

本部別事業戦略



常務執行役員
トランスポーターション本部長
橋本 泰彦

トランスポーターション本部

丸紅との共同出資先Aircastle社を通じた航空機リースに加え、空海運アセットを対象とした日本型オペレーティングリース（JOL）・購入選択権付き日本型オペレーティングリース（JOLCO）など本邦投資家に対する運用商品の提供、また航空機・船舶担保ローンなどの金融サービス、海運会社との船舶共有ビジネスなどへの資金提供を行っています。

強み

〈みずほ〉、丸紅をはじめとする協働先とのパートナーシップおよび専門性

丸紅との共同出資先Aircastleプラットフォーム

空海運分野での知識・経験を活かしたお客さまの資金調達・運用に資する案件の組成・販売能力

成長戦略と中計2025の進捗状況について

以下3点を注力施策としています。

- 丸紅との協働を通じた航空機関連金融サービス（オペレーティングリース、JOL・JOLCOなど）の拡充
- LNGタンカーなど従来取扱いの少なかった分野での運用商品を開発・提供する能力の強化
- 空海運分野でのアセットリスクテイク能力の開発

戦略上のポイントは以下のとおりです。

- 航空機オペレーティングリースへの取り組み
 - ー 航空機需要の高まりを受けAircastle業績は伸長、当社業績にも寄与しています。また、同社では新造・若齢機への投資にも注力、保有機平均機齢も改善しています。
- JOLCO・JOLなどの商品開発および販売
 - ー 本邦投資家向けカバレッジを強化し運用ニーズを把握、丸紅との協働、JOLCOなどの商品開発に注力。Aircastle保有若齢機を日本の投資家にJOLとして紹介することにも取り組んでいます。
- 空海運分野を中心にアセットリスク案件のソーシング
 - ー クレジットリスク中心からアセットリスク案件への変革に取り組んでいます。

上記施策を実現するため、以下により現状と目標との間にあるギャップを補い、お客さまへの価値提供と当社企業価値向上に貢献してまいります。

- 専門人材養成を強化し、若手人材に対し専門知識を習得できるようサポート
- 本部営業人員の強化に加え、本部内協働を通じJOL関連商品開発・販売体制を強化
- 〈みずほ〉との協働を通じ投資家カバレッジを強化

2024年度のレビュー

- 為替・ドル金利動向等に留意しながらJOLCOを設計、関連商品で好調な組成・販売実績。競争力のあるコストで設備投資資金を調達したい発行体からの需要を受け大型案件も組成
- お客さまの脱炭素への取り組みを客観的に評価しつつ資金提供を行うEnabler Finance形式でのJOLCOを実行

リスク認識と対応

- 地政学的リスクの顕在化：ロシア・ウクライナ情勢に加え、中東地域でも地政学的リスクが高まり物流に大きな影響。当社およびお客さまのビジネスへの影響を意識したビジネス運営を行う
- 米ドル金利の高止まり：航空機・船舶等外貨ビジネスにおいて当社資金調達コストが増加→ 外貨資金調達方法の多様化に取り組む
- 脱炭素への取組加速：海運業界では新燃料対応動向の見極めが重要に→ 顧客との対話を通じ市場動向を把握

ビジネスピックアップ

航空機オペレーティングリース（JOL）

航空機関連ビジネスはここ数年、コロナ禍・ロシアによるウクライナ侵攻等による打撃に加え、脱炭素への流れ、これを反映した金融機関のアペタイトの変化等さまざまな動きがありました。当社は丸紅とともに2020年3月Aircastleに出資して以来、ビジネスの継続的拡大を主眼とし2023年、2024年に同社宛て増資も実行するなどの取り組みを行ってきました。その結果、Aircastleでも業績改善が加速しております。今後航空機リース向け需要は一層拡大することが見込まれる中、丸紅・Aircastleとの一層の協働を通じ本邦投資家からのニーズが高まっている若齢機・航空機エンジン等を活用した運用商品等の開発に取り組んでまいります。

購入選択権付き日本型オペレーティングリース（JOLCO）

当社では、脱炭素への取り組みに資する「Enabler Finance形式でのJOLCO組成」にも取り組みました。お客さまの設備投資に関し、脱炭素への取り組みを客観的に評価することとJOLCOによるコスト競争力のある資金調達を両立する試みで、今後国内外のお客さまにご紹介をしております。



Enabler Financeによるリース対象自動車運搬船「Cielo Ace」（商船三井（株）ヘリース中）